

農地・土壌侵食防止対策調査費（継続）

1. 趣 旨

- (1) 中南米地域は、世界人口の8%でありながら、世界の耕地の23%、熱帯林の46%、淡水資源の31%及び動植物種類の50%を占有する世界一の資源大陸であるが、農地等の土壌侵食が深刻な問題となり、降雨による土壌流亡は、地表の肥沃土を減少させるとともに、下流側の河川やダムへ堆積し、社会インフラ全般に悪影響を与え、洪水発生の原因にさえなっている。また、土壌流亡による水質悪化や河川の閉塞は、生物多様性に大きな打撃を与えている。
- (2) このような土壌の劣化は、世界環境保全基金（GEF）の協力対象分野であり、また、国連環境計画（UNEP）等ではこの地域における土壌流亡による生物多様性喪失対策を進めるべく各国に協力の提案をしている等、中南米地域に世界中の注目が集まっている。
- (3) このような状況を受けて、土壌侵食防止・貧困削減の観点から、アンデス山脈の山岳高原地帯を対象として、ボリビア国にモデル地区を選定し、土壌侵食防止対策の実証調査を行い、山岳地域における自立支援型の住民参加による不耕起栽培等土壌侵食防止技術を取りまとめてきた。
しかしながら、世界的に見ても数少ない潜在的食料生産力を持つ同地域において、持続可能な開発を行っていくためには、農地の大部分を占め、山岳高原地帯とは社会条件も自然条件も異なる緩傾斜部及び平野部農地において、これまでの技術を活用し汎用化のための検証を行っていくことが、効率的・効果的である。
- (4) このため、緩傾斜部及び平野部農地を対象として、パラグアイ国にモデル地区を選定し、効果的・効率的で現地に適合した実証調査を行う。
また、本技術をセミナー及びワークショップにより、周辺諸国に普及することにより、農業のもつ多面的機能の理解を促進し、持続可能な開発に資する。

2. 事業内容

- (1) 技術指針確立調査
汎用化のためのモデル地域における農地保全モデル計画の策定
- (2) 技術汎用化調査
土壌保全技術及び実施手法の効果等について住民参加を得つつ現地レベルで汎用性を検証
- (3) 試験ほ場調査
汎用化及び深化される土壌侵食防止技術の効果を試験ほ場で科学的に検証
- (4) セミナー及びワークショップの開催
土壌侵食防止対策の必要性及び効果等について啓発・普及調査の成果を通じて農業の多面的機能の途上国への理解促進

3. 交付先 独立行政法人 緑資源機構

4. 補助率 定 額

5. 平成18年度概算決定額 49,928千円(49,928千円)

【担当課(室)：設計課海外土地改良技術室】